

# 国際秩序の将来と日本の針路

## 世界史的な地殻変動の時代

ロシアによるウクライナ侵略は、これまでの法の支配に基づく国際秩序を動揺させ、破壊させる軍事行動であり、この戦争の帰趨と帰結が、国際秩序の将来に大きな影響を及ぼすことになるのは言うまでもない。

過去の歴史を振り返ってみると、国際社会は、振り子のように「協調」の時代と「対立・分断」の時代が繰り返されている。冷戦終結後、国際社会は「協調」が保たれていたのに対し、今般のロシアとウクライナとの間

慶應義塾大学法学部教授

細谷雄一

ほそや ゆういち



の戦争は、民主主義陣営と非民主主義陣営との間の「対立・分断」を、決定的に浮かび上がらせたものといえる。ロシアのプーチン大統領は、大国が自由に戦争を行い、中小国を自らの望むように分断させる「19世紀型の大国的な国際秩序」の時代に時計の針を戻そうとしている。これはいわば「ジャングルの掟(the rule of jungle)」が支配する世界であり、日本をはじめとする民主主義陣営が求める「法の支配(the rule of law)」との間の、国際秩序の将来を巡る対立の構図を意味している。こうした国際情勢の構図やその後

の趨勢を見誤ることは、国家にとって、ときには致命的な不利益を被ることにつながる。日本が先の大戦を戦うことになった要因は、時の国際情勢を見誤ったことにあるともいえる。今般のウクライナ戦争について言えば、突然両国間の問題が表面化したものではなく、ロシアと北大西洋条約機構(NATO)との間の関係に変化があった2000年代後半以降、ロシアによるクリミア半島の併合をはじめ、両国の対立が次第に深まってきた結果と見ることができる。そして、この武力紛争は、ロシアとウクライナの間で2カ国間の戦

争にとどまるものではなく、米国と中国という二大国の対立と相まって、今後の世界政治を変質させ得る巨大なインパクトを持つものとして、世界的な地殻変動をもたらしている。戦争に至った背景に目を転じると、プーチン大統領は、自らの大統領在任中に、旧ソ連の国境線を復活させることを政治目標に掲げていることが挙げられる。それは19世紀的な「勢力圏」の思想であり、今回の戦争もあくまでそのような自らの政治目標の遂行の1つにすぎないとも見ることができると。すなわち、米欧寄りの姿勢を強めるウクライナなどを念頭に、「主権を持たない国」の領土を奪還し、強固なものにするという「家父長的な」ロジックに基づき、ロシアの勢力圏拡大の正当性を主張している。ロシアとの間で北方領土問題を抱える日本にとって、国際社会の潮流に対する理解はもとより、こうした相手国指導者の政治思想への理解を深めることが外交上非常に重要となることは、やはり論をまたないと考える。

### 中ロ・米欧の分断が 一層進行する国際社会

将来の国際情勢の見通しが不透明さを増している要因は、ロシアとウクライナ間の戦

争にとどまらない。胡錦濤体制のもとで、長らく国際協調政策を取り続けてきた中国も、習近平体制のもとで政策を転換し、この10年以上にわたって、「対立・分断」の政策を取り続けてきた。こうした分断の時代にあつて、日本が「協調」のために果たしてきた役割は大きい。とりわけ、世界的なリーダーであった安倍晋三元内閣総理大臣が遺された功績が、世界から高く評価されるのも、この間、世界を再び「協調」へと向かわせるのに際して、大きな役割を果たしてきたからだとはいえる。すなわち、2010年代に入り、中国が米欧との対立を一層深めていく一方で、安倍元首相は、台頭する中国への対応を念頭に置きながら国際社会に決定的な分断をもたらさない形で、中国が結び付きを強めつつあったASEANをはじめとする多くの国・地域を包摂する、インド太平洋という新たな地域概念を提唱し、新たな国際秩序づくりを牽引しようと試みたのである。国際秩序の将来を展望することは容易ではないが、ロシアとウクライナ

の間の戦争の長期化が予想される中で、欧米諸国を中心とした厳しい経済制裁の影響もあり、ロシアはこの戦争により国力を大きく衰退させることが想定される。同時に、ロシアの対中依存が増大していくことで、従来に

比べて、中ロ間のパワーバランスに変化が見られ、とりわけインド太平洋地域における中国の影響力が拡大すると思われる。そして、一般の戦争の長期化と対口経済制裁の強化により、グローバル経済は中ロを中心としたブロックと、日米欧を中心としたブロックとの2つの陣営への分裂(デカップリング)が進み、より一層、分断が進行する可能性が高いだろう。

### 日本が果たすべき役割

こうした分断の時代にあつて、日本が果たすべき役割は非常に大きいと考える。今こそ、国際秩序を見誤ることなく、自らが置かれた地政学的な状況を直視したうえで、国として、十分な防衛力、経済力を備えるとともに、インド太平洋における新たな秩序の構築を牽引していく姿勢を絶えず持ち続けることが重要である。実際に、日EU包括的経済連携協定(EPA)や日英EPA、そして日本、米国、オーストラリア、インドによるQUADの枠組みに表されるように、新たな国際秩序の構築に向けて、世界が日本へ期待する役割は非常に大きい。分断を乗り越えた先にある新たな国際秩序に向けて、日本が担う世界的な役割に期待したい。